

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 大井電気株式会社

コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齊藤 新一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 田中 繁寛

TEL 045-433-1361

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,363	0.2	△577	—	△563	—	△392	—
21年3月期第1四半期	4,355	—	△663	—	△646	—	△497	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△26.74	—
21年3月期第1四半期	△33.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	16,354	7,543	39.2	437.32
21年3月期	17,640	7,962	38.5	462.44

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,418百万円 21年3月期 6,787百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,900	△6.5	△700	—	△700	—	△600	—	△40.88
通期	25,300	△0.1	150	—	150	—	50	—	3.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 14,700,000株 21年3月期 14,700,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 22,019株 21年3月期 22,019株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 14,677,981株 21年3月期第1四半期 14,679,656株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおける第1四半期は、例年、電力会社、官公庁等の事業の関係から売上高が小さく、損益面でも当初から損失を予定せざるを得ない状況にあります。この状況は、年度末に向け徐々に改善され、情報通信機器の製造・販売や工事・保守受託業務等の売上高の計上が集中する第4四半期にかけて、通期の利益目標が実現される形態となっております。

さて、当第1四半期連結会計期間の日本経済は、輸出や生産に一部回復の兆しが見られましたが、設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化が深刻化するなど、依然として景気回復の力強い動きが見られない厳しい状況下で推移いたしました。

このような事業環境を受けて、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、工事・保守受託業務が減少いたしました。機器の製造・販売が堅調であったため、ほぼ前年同期並の43億63百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は5億77百万円の損失（前年同期比85百万円の損失減）、経常損益は5億63百万円の損失（同83百万円の損失減）、四半期純損益は3億92百万円の損失（同1億5百万円の損失減）となりました。

以下、事業種類別セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器〕

情報通信機器は、CATV工事並びにキャリア向け通信機器工事は減少いたしました。キャリア向け光伝送システムや電力会社向け製品が堅調であったため、情報通信機器全体の売上高は、前年同期より1.1%増の42億97百万円となり、営業損益につきましては、5億54百万円の損失となりました。

〔移動体通信機器〕

移動体通信機器は、ポケットベル応用システムが前年同期に比べ病院向け案件等が減少したことから、売上高は前年同期より24.9%減の21百万円となり、営業損益につきましては、3百万円の損失となりました。

〔計測器〕

計測器は、景気悪化に伴う設備投資の減少や製造中止品の増加などの影響により、売上高は前年同期より42.1%減の43百万円となり、営業損益につきましては、12百万円の損失となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億86百万円減少した163億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億61百万円、仕掛品が8億5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が36億51百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億66百万円減少した88億11百万円となりました。これは主に、借入金の2億円減少と、未払金が4億78百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少した75億43百万円となりました。これは主に、四半期純損失3億92百万円の計上によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億61百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には36億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の増加などにより減少したものの、売上債権の減少などにより、17億23百万円の資金の増加（前年同四半期は10億78百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出などにより、1億54百万円の資金の減少（前年同四半期は51百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、2億7百万円の資金の減少（前年同四半期は2億23百万円の資金の減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成21年5月13日付発表）の業績予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

（棚卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却の算定方法）

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、該当する請負契約がなかったため、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690,657	2,329,261
受取手形及び売掛金	2,443,473	6,095,381
商品及び製品	292,611	280,377
仕掛品	2,433,827	1,627,912
原材料及び貯蔵品	233,637	220,870
その他	1,009,593	940,092
貸倒引当金	△9,102	△22,261
流動資産合計	10,094,699	11,471,634
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,581,314	2,593,908
その他(純額)	1,553,987	1,594,133
有形固定資産合計	4,135,302	4,188,041
無形固定資産	279,748	171,008
投資その他の資産		
その他	1,907,026	1,878,871
貸倒引当金	△62,100	△68,851
投資その他の資産合計	1,844,925	1,810,020
固定資産合計	6,259,975	6,169,070
資産合計	16,354,674	17,640,705

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,524,841	1,505,701
短期借入金	700,000	900,000
未払法人税等	12,938	51,329
未払消費税等	44,194	83,900
賞与引当金	407,814	610,383
工事損失引当金	172,000	212,000
その他	1,584,970	1,902,194
流動負債合計	4,446,758	5,265,509
固定負債		
退職給付引当金	4,138,527	4,140,861
役員退職慰労引当金	101,775	154,726
その他	124,505	117,069
固定負債合計	4,364,807	4,412,657
負債合計	8,811,566	9,678,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	2,199,334	2,591,820
自己株式	△4,081	△4,081
株主資本合計	6,346,402	6,738,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,500	48,733
評価・換算差額等合計	72,500	48,733
少数株主持分	1,124,205	1,174,915
純資産合計	7,543,108	7,962,537
負債純資産合計	16,354,674	17,640,705

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,355,400	4,363,283
売上原価	4,051,791	4,038,673
売上総利益	303,608	324,610
販売費及び一般管理費	966,609	902,514
営業損失(△)	△663,001	△577,904
営業外収益		
受取利息	278	119
受取配当金	3,590	2,599
受取賃貸料	13,246	13,380
貸倒引当金戻入額	—	13,078
その他	24,072	4,004
営業外収益合計	41,186	33,182
営業外費用		
支払利息	2,596	3,422
会員権評価損	6,900	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	13,808	13,808
その他	1,500	1,053
営業外費用合計	24,806	18,284
経常損失(△)	△646,620	△563,006
特別損失		
減損損失	6,296	12,593
特別損失合計	6,296	12,593
税金等調整前四半期純損失(△)	△652,917	△575,600
法人税等	△108,378	△134,597
少数株主損失(△)	△46,753	△48,516
四半期純損失(△)	△497,786	△392,485

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△652,917	△575,600
減価償却費	74,436	78,062
減損損失	6,296	12,593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,233	△13,078
賞与引当金の増減額(△は減少)	△476,791	△202,569
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,906	△2,334
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,312	△52,950
工事損失引当金の増減額(△は減少)	15,000	△40,000
受取利息及び受取配当金	△3,868	△2,718
支払利息	2,596	3,422
会員権評価損	6,900	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,018,888	3,777,125
たな卸資産の増減額(△は増加)	△663,590	△830,915
その他の資産の増減額(△は増加)	21,053	19,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△696,024	4,414
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,736	△39,706
その他の負債の増減額(△は減少)	△569,295	△371,430
その他	△2,027	282
小計	1,100,279	1,764,419
利息及び配当金の受取額	3,891	2,701
利息の支払額	△1,980	△3,184
法人税等の支払額	△23,251	△40,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,938	1,723,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,698	△37,595
無形固定資産の取得による支出	△16,581	△112,099
投資有価証券の取得による支出	△1,321	△1,046
投資有価証券の売却による収入	943	—
長期貸付金の回収による収入	835	726
短期貸付けによる支出	△344	△4,950
その他	20,277	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,890	△154,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△220,000	△200,000
リース債務の返済による支出	—	△3,937
少数株主への配当金の支払額	△3,582	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,582	△207,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	471	△160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	803,938	1,361,395
現金及び現金同等物の期首残高	2,551,557	2,319,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,355,495	3,680,657

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,250,933	28,781	75,684	4,355,400	—	4,355,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,293	7,920	12,213	(12,213)	—
計	4,250,933	33,075	83,605	4,367,614	(12,213)	4,355,400
営業損失(△)	△623,014	△8,231	△20,043	△651,289	(11,711)	△663,001

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,297,853	21,619	43,810	4,363,283	—	4,363,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,670	5,816	7,487	(7,487)	—
計	4,297,853	23,290	49,627	4,370,771	(7,487)	4,363,283
営業損失(△)	△554,729	△3,834	△12,539	△571,102	(6,802)	△577,904

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	I P 関連コンバータ、デジタルコンバータ、多重化装置、搬送機器、画像伝送装置、監視制御装置、テレメタリング関連機器
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	I S D N 関連計測器、L A N 関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

3. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が、情報通信機器事業で132,971千円、移動体通信機器事業で1,390千円、計測器事業で4,714千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。